

かゆいところに手が届く！ —多摩・島しょ自治体お役立ち情報—

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向、今さら聞けない行政用語など、知りたいと考えている事項について自治調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

子どもたちが自ら行うまちづくりについて

調査部研究員 鬼頭 敦子（町田市派遣）

1. はじめに

みなさんの自治体では、子ども^[1]は政策や制度の決定過程にどの程度関与しているでしょうか。

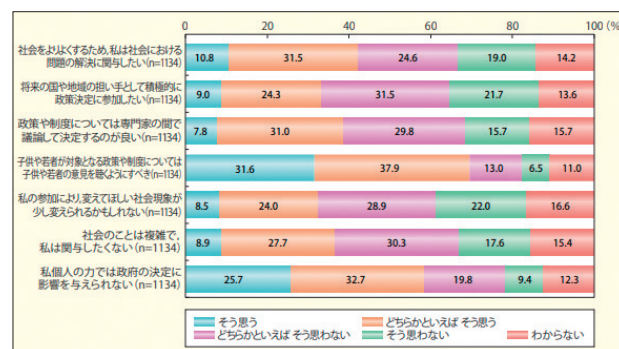
内閣府は、2018年に「我が国の若者の意識と諸外国の若者の意識を比較することにより、我が国の若者の意識の特徴及び問題等を的確に把握し、子供・若者育成支援施策の検討の参考とする」ため、「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」を実施しました^[2]。調査結果では、日本の若者は諸外国の若者と比べて政治に対する関心度が最も低いことが明らかとなりました^[3]。

政策決定過程への関与についてみると、日本の若者で、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合が最も高かったのは、「子供や若者が対象の政策や制度は対象者に意見を聴くようにすべき」の69.5%でした。次いで高かったのは、順に、「私個人の力では政府の決定に影響を与えられない」の58.5%、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」の42.2%でした。日本の若者は、自分たちが対象となる政策や制度については意見を聴いてほしいと考えているものの、その意見は反映されにくいと考えているようです。

それでは、みなさんの自治体は政策や制度に

ついて考える際、子どもに意見を聴いたり、子どもが問題解決に関与したりする機会をつくることができているのでしょうか。本稿では、特にまちづくりの観点から、基礎自治体が「子どもの意見を聴いている事例」と、「子どもが問題解決に関与している事例」について紹介します。

▼政策決定過程への関与



<出典>令和元年版『子供・若者白書』P13

2. 子どもの意見を聴いている事例

東京都町田市「高校生とのワークショップ」

■幅広い世代の市民と一緒に検討

町田市では、基本構想と基本計画「まちだ未来づくりプラン」が2021年度に計画期間を終えるにあたり、新たな基本構想・基本計画として「(仮称) まちだ未来づくりビジョン2040」を策定することとしました。これまでの反省として、計画が市民に知られていないということがありました。そのため、①市民意識調査、②地区別懇談会（タウンミーティング）、③大学生との

ワークショップ、④外国人市民との懇談会、⑤子育て世帯へのインタビュー、⑥高校生とのワークショップ、⑦無作為抽出型市民ワークショップを行うことで、策定段階から幅広い世代の市民と一緒に検討することとしました。本稿では、「⑥高校生とのワークショップ」について紹介します。

■高校生とのワークショップ開催の経緯

新たに策定する計画では、ゴールを2040年に設定しています。現在15～18歳の世代は、約20年後には社会の中心を担う存在となっているため、この若者世代に「20年後にどのようなまちになっていて欲しいか」を聴く必要があると市は判断し、実施することとなりました。

これまでも、市が2017年度と2019年度に実施した「町田市市民参加型事業評価」で、高校生が事業の評価に参加し意見を述べたことがあります。このように、施策を進める上で「子どもの意見を聴く」ことを重視しているため、高校生とのワークショップもスムーズに開催できたと所管課である企画政策課の担当者は話しています。

■高校生が20年後のまちについて考える

ワークショップは、町田市と一緒に町田の未来を考える若者グループ「町田創造プロジェクト」のメンバーが参加しました。メンバーは、市内在住、在勤、在学の15～18歳（中学生を除く）を条件として広報で募集しています。2019年8月20日に開催した第1回には約20人が参加し、2019年11月1日時点では5回開催しています。

▼メンバーが一面となった広報まちだ

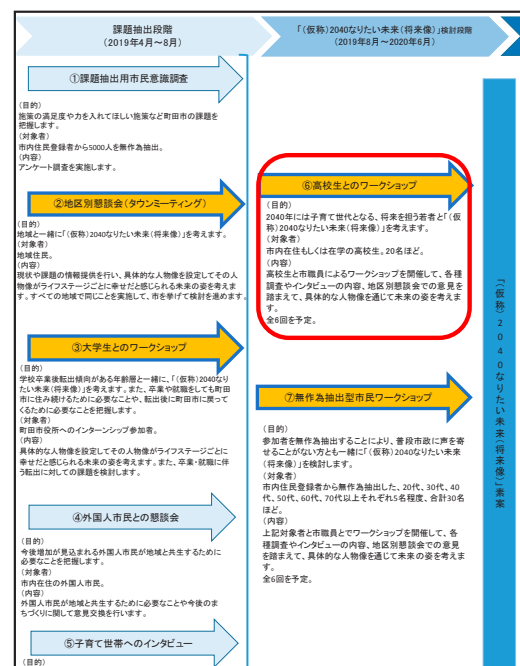


<出典> 町田市 HP

https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/koho/koho/kouhoushi/koho_machida/2019/20190715.files/19-0715-toku-all.pdf (2019年11月25日確認)

ワークショップでは、モデル家族「まちだ家のひとびと」^[4]を構成する様々な人を題材として20年後を考えています。今後、高校生世代が考えた、子ども世代や大人世代にとってのなりた未来の姿として、「(仮称) 2040なりた未来 (将来像)」素案を作成し、それを元に「(仮称) まちだ未来づくりビジョン2040」を策定する予定です。

▼「(仮称) まちだ未来づくりビジョン2040」の協働検討プロセス



<出典> 町田市提供資料を一部抜粋

高校生がまちづくりについて検討することで、他の世代から「高校生ががんばっているのだから自分たちもしっかり考えないといけない」、「自分は生きていないかもしれないが、どのようなまちなら未来の子どもたちが過ごしやすいか考えたい」といった声が出ています。

祖父母世代や親世代の20年後が高校生には想像しにくいことや、毎回同じメンバーが出られるわけではないといった課題もありますが、市は、全ての世代の20年後が大切であるという考えから引き続き検討を進める予定です。

3. 子どもが問題解決に関与している事例

(1) 高知県高知市「こうちこどもファンド」

高知市では、未来の高知市を担う子どもたち

の「自分たちのまちを良くしたい」という思いを実現するための支援として、2012年4月から「こうちこどもファンド」（以下、「ファンド」という。）を設置しています。

■子どもに関する事業の多さと効果の高さ

ファンド設置のきっかけは、2003年4月に施行された「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」に基づいて創設された「公益信託高知市まちづくりファンド」が10年目を迎えたことです。市民や有識者で構成される検討委員会を立ち上げ、成果を振り返る中で、助成事業の約3割が子どもの関係する事業だったことが明らかとなりました。また、子どもが関わることで家族や地域住民を巻き込み、活動に広がりを見せたという効果が確認されました。そのため、検討委員会から「子どもが中心となっていくまちづくりへの助成制度を作ってはどうか」という提案があり、ファンドが誕生しました。運営資金は、2012年4月に市が2,000万円を拠出したほか、ファンドの趣旨に賛同する市民や企業・団体による寄附が延べ約1,000万円（2019年12月時点）に上っています。

■子どもたち自身の意思を重視

ファンドは、子どもたちの「自分のまちを良くしたい」という思いを支援し、子どもたちが自ら考え、仲間と力を合わせて行う「高知のまちをより良くするための活動」に対して助成を行う制度です。制度の大きな特徴は、①子どもたち自身によるまちづくりの活動の提案、②子どもたち自身によるまちづくり活動の実施、③こども審査員による助成団体の決定です。団体としての応募資格は、①市内に在住または市内に通学している18歳以下の子どもが3人以上いること、②子どもたちをサポートする大人が2人以上いること、③メンバーが複数世帯の子どもで構成されていることです。

助成の決定は、公開審査会で行います。まず、応募団体の子どもたちが活動内容について発表を行い、それに対し質疑応答を行います。その後、こども審査員と大人審査員と一緒に審査を行い、こども審査員の過半数が応援したいと判

断した団体が助成決定となります。

こども審査員は、公募による選出や学校からの推薦により、小学生・中学生・高校生で構成されています。審査にも子どもの目線を取り入れることを目的とし、学識経験者やまちづくり関係者で構成された大人の審査会は、子どもの意思を最大限に尊重することとしています。助成が決まった団体は、7月から翌年2月末まで活動します。年度末には、活動の中で感じたこと、学んだことなどを発表します。

▼公開審査会の様子



<出典>高知市HP
<https://www.city.kochi.kochi.jp/uploaded/attachment/80773.pdf> (2019年11月25日確認)

ファンドでは、2012年度から2018年度まで延べ53件合計約893万円の助成を行いました^[5]。これまでの助成団体の活動内容は様々です。シャッターの落書き消し、商店街の活性化、ゴミ拾い、ダンスなどの出前舞台、地元の食材を使った伝統料理のレシピ本作成・配布、防災カルタや避難誘導看板の作成など、子どもが主体となったまちづくり活動であれば、ジャンルを問わず活動することができます。

▼野草の収穫・調理等を行う活動の様子



<出典>高知市HP
<https://www.city.kochi.kochi.jp/uploaded/attachment/72919.pdf> (2019年11月25日確認)

■子どもの活動が地域を活性化させる

子どもが「やりたい」と考えるまちづくり活動を実現するためには、大人の協力が不可欠です。子どもの活動をきっかけに、たくさんの大

人を巻き込んでいくことで地域住民との交流が生まれ、結果として世代をまたいだつながりとなります。また、将来の高知市を担う子どもたちが自分の住む地域のことに関心を持ち、地域の課題を自分たちで考え活動することで、「自分たちのまち自分たちでよくする」という主体性を醸成することができます。

庁内においては、子どもたちが活動を開始する時期に、所管課である地域コミュニティ推進課が、全庁に向けて団体からの要望があった場合の協力を求めています。例えば、清掃を実施した際には環境部がゴミの受け入れ面で協力し、防災啓発に取り組む際には防災対策部が専門的な情報を提供するなど、事例に応じて各所管と連携しています。

▼助成団体の製作物



＜出典＞高知市提供資料を筆者撮影

このように、子どもが行う活動をきっかけとして、協力する大人も高知市のまちづくりを考えることとなり、地域におけるまちづくり活動の活性化につながっています。

一方、年度によって寄附額にばらつきがあることや、活動内容のアイデア出しやスケジュールの立て方、プレゼンテーションの方法や活動する際の注意点などを子どもたちに伝える「こどもファンドアドバイザー」の養成が課題となっています。

市は、今後もファンドを続け、いずれはファンドを経験した子どもたちが、次代の子どもたちのまちづくり活動を支えることを期待しています。

(2) 福井県鯖江市「鯖江市役所 JK 課」

■「JK 課」はプロジェクト名称

鯖江市では、若者や女性が日常生活の中で気軽に地域活動に参加し、自分事として楽しみ続けてもらうための実験的プロジェクトとして、2014年4月に「鯖江市役所 JK 課」(以下、「JK 課」という。)を立ち上げました。「JK 課」という

名称ではあるものの、鯖江市役所の正式な部署ではなく、仮想的に行政組織の「課名」を模したプロジェクト名称で、市と市民によるまちづくり協働事業です。JK 課では、これまで市役所や公共サービスに直接かかわることの少なかった女子高生 (JK) たちが自ら考え、やってみたいまちづくり活動を提案し、市役所をはじめとした企業や市民団体等と連携して具現化することを目指しています。活動費は市の予算だけに頼ることなく、クラウドファンディングも活用しています^[6]。

■発足のきっかけはコンテスト

JK 課発足のきっかけは、2014年1月に鯖江市内で行われた「おとな版鯖江市地域活性化プランコンテスト」でした。「ゆるい市民がつくる新しい公共」をコンセプトとした、女子高生がまちづくりの主役となったプロジェクトが提案され、女性の高校卒業後の転出や地方離れが顕著になっているなか、押し付けることなく、地域に興味や関心・愛着を持ってもらうための施策が必要と感じていた市は、「鯖江市役所 JK 課プロジェクト」の実施を決定しました。市が JK 課発足を発表した直後は、主に名称に関し1週間で100件近くの批判的な声が寄せられましたが、そのほとんどが大都市圏からで鯖江市内からはありませんでした。批判的な声の多さに参加を辞退した生徒や学校から参加を拒否された生徒もいましたが、残りのメンバーは批判を力に変え、2014年4月14日に13人で JK 課はスタートしました。

▼スタートアップ記者会見の様子



＜出典＞鯖江市 HP

https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/shiminkyodo/sabae_jk-kaproject/jk-projekuto.html
(2019年11月25日確認)

■女子高生を信じて任せる活動方針

市と女子高生との協働の方針は、①事前に「目標・成果」を定めず、高校生らしい発想や「楽しさ・ゆるさ」を何よりも尊重する、②大人は教育や指導はせず、彼女たちのサポートに徹する、③高校生たちを変えていくことが目的ではない。行政や関係する大人たちの価値観・常識を変えることこそが目的である、の3つです。所管課である商工政策課にぎわい推進室の担当者は、「彼女たちを信じて任せることが何よりも大切」と話していました。

JK課の活動内容は多岐に渡りますが、いずれも女子高生自身が「楽しいと思うこと」を行っています。ゴミ拾い企画は「ピカピカプラン」と称し、ハロウィンの仮装や、拾ったゴミの重さを競うといった要素を加えることで、毎回100人近い市民が参加しています。地元の伝統菓味である「山うに」をPRするために、地元の企業とコラボレーションした「アボカド山うにたこ焼き」を開発したこともあります。これがきっかけとなり、株式会社ローソンとの共同で「山うに」を使ったおにぎりやサンドイッチを開発し、中部エリア約1,500店舗で販売してPRしました。活動を継続することで、参加する女子高生も、所属する学校の数も増えています^[7]。

▼イベント時の様子



<出典> 鯖江市提供

■JK課がきっかけで他の世代にも波及

さらに、JK課の活動に感銘した40代以上の女性たちが、私たちにも何かできることがあるのではないかと、2014年6月に「鯖江市OC（おばちゃん）課」を発足しました。これまでに、子育てをする父親の意見をもとに、公衆男子トイレにおむつ替えシートの設置を市へ要望したり、結婚を考える若者たちの出会いの場を提供したり、女性ならではの視点で活動しています。

また、2019年10月にはJK課卒業生16人が集まり、JK課のサポートと若い女性たちの居場所と出番の創造を目指した「鯖江市JKOG課」を立ち上げました。

このように、これまでまちづくりとの接点が少なかった女子高生を主役にすることで、高校生以外の世代にも取組が波及した点や、JK課の取組が継続しているだけでなく、JK課卒業後も積極的に地域で活動が続いている点が高く評価されるようになり、2015年度には総務省の「ふるさとづくり大賞」で総務大臣賞、2018年度には国土交通省の「地域づくり表彰」で全国地域づくり協議会会長賞、そして2019年度には（一社）日本経営協会の「協働まちづくり表彰」で最高賞となるグランプリを受賞しました。また、鯖江市長は2018年にニューヨークの国連本部で開催された「SDGs推進会議」において、女性活躍の推進などに関する市の取組のひとつとしてJK課について紹介し、日本のみならず世界においても注目されています。

▼高校現代社会 副読本表紙・裏表紙となったJK課



<出典> 鯖江市HP

<http://sabae-jk.jp/> (2019年11月25日確認)

福井県においては、高校卒業後に約4割が県外へ転出すると言われています。しかし、JK課を卒業した1期生から3期生は34人中26人が地元に残り、現在もまちづくり活動を継続している卒業生が多く見られます^[8]。

市は、今後も若者たちと連携し、更なる信頼関係を築きながら、新たなチャレンジを続けていきたいと考えています。

4. おわりに

近年、世界では若者の行動が話題となっています。スウェーデンの活動家グレタ・トゥンベリさん（17）は、2019年9月にニューヨークで開かれた国連気候行動サミットに出席し、「温暖化解決のための具体的な行動を取らないのであれば、結果と生きていかななくてはいけない私たちはあなたたちを許さない」と強く訴えました^[9]。

トゥンベリさんが始めた「学校ストライキ」という手法には賛否両論ありますが、トゥンベリさんの主張に世界中の若者たちが賛同し、各国で温暖化対策を訴える大規模なデモが行われています。

▼イタリア ミラノでデモのため集まった学生たち



<出典>筆者撮影

若者が「結果と生きていかななくてはいけない」というのは、環境分野だけではなくまちづくりにおいても同様です。そして、今回インタビューを実施した自治体では、規模こそ違うものの「子どもが活動することで、同じ世代だけでなく、他の世代や地域に活動が広がる」と話していました。

国も、子どもを対象とした取組に力を入れ始めています。2019年6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、地域と高等学校の協働についても触れられています。「地方創生を担う人材・組織の育成」の具体的な取組には、

◎将来の「地元」を担う人材育成の基盤の強化
・地域の産業や文化等への理解を深める「ふろさと教育」などの地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組など、高等学校が地元市町村・企業等と連携する取組を推進する。
という記載があります。

また、「高等学校等における人材育成」という項目の具体的な取組として、高等学校が、市町村、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築するという旨の記載があります。そのほか、文部科学省は新学習指導要領で、地域と連携しよりよい学校教育を目指すことや、社会に参画する力を育む主権者教育について触れています^[10]。このような経緯から、今後、次代を担う子どもたちによる地域課題の解決に向けた取組が加速することが予想されます。

それでは、基礎自治体はどのように取り組めば良いのでしょうか。インタビュー時に、取組の中で大切にしている点について確認したところ、各自治体の担当者の発言は一致していました。それは、大人の期待に応えてくれそうな子を選んだり、大人が望む方向に子どもを誘導したりするのではなく、あくまでも子どもたち自身の意見や行動を尊重し、大人は事務手続きや庁内調整といった支援に徹するということでした。

本稿が、子どもたちが自ら行うまちづくりを支援するきっかけとなれば幸いです。

[1] 本稿においては児童福祉法に定める18歳未満とする。

[2] 調査対象者は各国満13歳から満29歳までの男女のため、本稿に定義する「子ども」とは対象が異なる。また、図表で用いているデータは、四捨五入を行っている場合、合計の数値とその内訳とが一致しないことがある（構成比についても同様）。
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/index.html>
(2019年11月25日確認)

[3] 7か国比較で見ると、『関心がある』と答えた割合はドイツ（70.6%）で最も高い。次いで、アメリカ（64.9%）、イギリス（58.9%）、フランス（57.5%）、スウェーデン（57.1%）、韓国（53.9%）、日本（43.5%）となっている。
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-2.pdf>
(2019年11月25日確認)

[4] http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/machida_miraidukuri_vision2040.files/jenoguramu.pdf
(2019年11月25日確認)

[5] 高知市提供資料による。

[6] https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/kekaku_torikumi/furusatonozei/furusatonouzei_GCF.html (2019年11月25日確認)

[7] 2014年度は2校13人。2019年度は5校32人で活動開始。

[8] 鯖江市提供資料によれば、1期生2期生卒業生19人のうち、12人がまちづくり活動を展開。うち1人は、「一般社団法人ゆるパブリック」の初代理事長に就任。
<http://yurupub.org/> (2019年11月25日確認)

[9] <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/23238.html>
(2019年11月25日確認)

[10] 小学校は2020年度から、中学校は2021年度から、高等学校は2022年度から実施。
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2019/02/14/1413516_001_1.pdf
(2019年12月20日確認)